



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL <https://valorholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 篠花 明 (TEL) 0574-60-0858
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	854,435	5.8	23,191	1.5	26,179	2.2	13,654	14.3
2024年3月期	807,795	6.3	22,844	13.9	25,604	11.1	11,945	57.1

(注) 包括利益 2025年3月期 14,047百万円(△9.5%) 2024年3月期 15,514百万円(71.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	257.65	257.62	8.1	5.8	2.7
2024年3月期	223.02	223.00	7.5	5.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 61百万円 2024年3月期 △70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	460,068	188,043	37.2	3,250.32
2024年3月期	444,807	179,328	36.9	3,062.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 171,191百万円 2024年3月期 164,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	37,771	△39,892	△4,691	21,998
2024年3月期	38,449	△26,055	△4,558	28,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	28.00	—	37.00	65.00	3,496	29.1	2.2
2025年3月期	—	29.00	—	39.00	68.00	3,596	26.4	2.2
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	445,500	5.6	10,800	3.5	12,800	4.8	7,400	9.8	139.63
通期	902,000	5.6	25,200	8.7	28,000	7.0	14,000	2.5	264.16

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	53,987,499株	2024年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,318,338株	2024年3月期	421,996株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	52,998,445株	2024年3月期	53,562,287株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.10「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) 今後の見通し	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、マイナス金利の解除と共にインフレ経済への回帰の動きが始まり、長らく続いたデフレからの脱却に向けて進んでおります。一方、昨年に続く賃上げにより雇用・所得環境は改善したものの、人手不足の深刻化や燃料価格の高止まりをはじめとした物価上昇などにより、不安定な景況感が続いております。

当社グループの事業領域である流通業界におきましても、昨年夏以降の米の需給悪化の長期化、野菜価格の高止まりなどにより、消費者の生活防衛意識や節約志向は強まる一方となっております。また、人件費・水道光熱費・集配送料などのコスト上昇に加え、業種・業態を超えた企業間の競争激化もあり、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中、当期よりスタートした当社グループ新中期3ヵ年経営計画は、1兆円企業に向けた構造改革と成長へのアプローチとして、「成長戦略」「収益戦略」「持続性戦略」「差別化戦略」の4つの戦略を掲げ、その初年度を終えました。

成長戦略では、スーパーマーケット（SM）事業において、生鮮品を強化するデスティネーション・ストア戦略を更に深化させる出店を推進し、ドラッグストア事業では株式会社トーホーストアから譲り受けたSM7店舗をドラッグストアに転換するなど、積極的な新規出店や店舗改装に取り組みました。2025年度中の関西圏売上高500億円達成の目途が立ったことを踏まえ、今後は、成長戦略の要となる関西圏売上高を1,000億円規模へと拡大してまいります。

収益戦略では、流通機能強化に向けた子会社の再編・統合や、成長戦略を後押しするためのインフラの構築に取り組みました。2024年10月に稼働した名古屋みなとドライ物流センターは、SM事業及びドラッグストア事業の新規出店増に対応し、同時期に稼働した枚方物流センターは、拡大する関西圏の物流機能を強化することを目的としております。

持続性戦略では、店舗拡大の鍵を握る人材採用の強化に加え、当社グループ横断型で次世代リーダーの育成を推進する経営幹部候補研修にも、より一層力を入れております。また、新入社員をはじめとした全従業員のエンゲージメント向上のためにサーベイ（意識調査）を活用しながら、実効性のある施策を段階的に展開しています。さらに、地域の課題解決に向けた自治体との包括連携協定は前年同期比8件増の18自治体に拡大し、当社グループ店舗等へのフードドライブポスト設置や防災イベント開催など、活動の幅を広げております。

差別化戦略では、上記戦略に基づく稼ぐ力の向上やインフラの構築に加え、顧客との接点強化に向けて、自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」やアプリの活用注力し、当期末現在の「Lu Vitカード」会員は504万会員、アプリ登録会員は131万会員、さらに「Lu Vitクレジットカード」のカード申込受付件数は32万口座となりました。

一方、当社、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」の取り組みでは、それぞれが強みを持つ地場商品や産地情報の共有化、共同販促の企画、限定商品の開発などに加え、共同調達による原価低減等の提携効果を創出しております。なかでも、3社合同で開発した高糖度の「千の蜜バナナ」や当社グループが製造した「塩こうじレモンポン酢」などの販売が順調に推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	増減	増減(率)
営業収益	807,795百万円	854,435百万円	46,639百万円	5.8%
営業利益	22,844百万円	23,191百万円	347百万円	1.5%
経常利益	25,604百万円	26,179百万円	575百万円	2.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,945百万円	13,654百万円	1,709百万円	14.3%

なお、当期末現在のグループ店舗数は1,449店舗となっております。

連結業績の分析

① 営業収益

営業収益は8,544億35百万円（前年同期比5.8%増）となりました。SM事業では、株式会社バローの既存店売上が前年同期比で4.1%伸長したほか、流通関連事業におきましても同29.8%伸長し、増収となりました。

② 営業利益

営業総利益は2,487億72百万円（前年同期比6.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は人件費、水道光熱費及び賃借料等の増加により、2,255億81百万円（同6.6%増）となりました。

これらの結果、営業利益は231億91百万円（同1.5%増）、営業収益営業利益率は前年同期比で0.1ポイント悪化し、2.7%となりました。

③ 経常利益

営業外収益は48億82百万円（前年同期比9.8%増）、営業外費用は18億94百万円（同12.3%増）となりました。

これらの結果、経常利益は261億79百万円（同2.2%増）、営業収益経常利益率は前年同期比で0.1ポイント悪化し、3.1%となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益4億36百万円（前年同期比56.5%減）及び特別損失41億80百万円（同21.8%減）の計上により、税金等調整前当期純利益は224億35百万円（同5.5%増）、法人税等の合計は75億82百万円（同7.9%減）、非支配株主に帰属する当期純利益は11億98百万円（同11.0%増）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は136億54百万円（同14.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期（中間）連結会計期間より当社の子会社が展開する「ペットショップ事業」にさらに注力するため、従来「その他」の事業に含まれていた当該事業を新たに独立したセグメントとして報告しております。

セグメント別の経営成績

営業収益

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	増減	増減(率)
スーパーマーケット事業	454,217百万円	483,357百万円	29,139百万円	6.4%
ドラッグストア事業	170,870百万円	177,344百万円	6,474百万円	3.8%
ホームセンター事業	123,995百万円	127,422百万円	3,426百万円	2.8%
ペットショップ事業	28,729百万円	30,490百万円	1,761百万円	6.1%
スポーツクラブ事業	10,072百万円	10,472百万円	399百万円	4.0%
流通関連事業	16,348百万円	21,221百万円	4,872百万円	29.8%
その他の事業	3,561百万円	4,126百万円	565百万円	15.9%
合計	807,795百万円	854,435百万円	46,639百万円	5.8%

営業利益又は営業損失

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	増減	増減(率)
スーパーマーケット事業	18,614百万円	19,469百万円	854百万円	4.6%
ドラッグストア事業	5,444百万円	4,017百万円	△1,427百万円	△26.2%
ホームセンター事業	3,844百万円	3,564百万円	△280百万円	△7.3%
ペットショップ事業	1,335百万円	1,058百万円	△277百万円	△20.8%
スポーツクラブ事業	△842百万円	△462百万円	380百万円	—
流通関連事業	3,664百万円	4,195百万円	531百万円	14.5%
その他の事業	△1,888百万円	△795百万円	1,092百万円	—
セグメント間取引消去	△4,383百万円	△4,926百万円	△542百万円	—
全社費用等(注)	△2,945百万円	△2,928百万円	16百万円	—
合計	22,844百万円	23,191百万円	347百万円	1.5%

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

＜スーパーマーケット（SM）事業＞

SM事業の営業収益は4,833億57百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は194億69百万円（同4.6%増）となりました。

同事業におきましては、11店舗を新設し、3店舗を閉鎖した結果、当期末のSM店舗数はグループ合計325店舗となりました。株式会社バローでは、関西圏へのドミナント強化に向けて3店舗を新設し、デスティネーション・ストアとしての店舗網を拡大すると共に、18店舗を改装するなど、既存店のデスティネーション・ストア化も推進しております。また、都市型生鮮SMの株式会社八百鮮及び株式会社ヤマタが、それぞれ兵庫県に3店舗及び2店舗出店し、生鮮品に強みを持つ株式会社タチャも愛知県に2店舗出店しております。

さらに、株式会社バローでは、グループの調達、製造、加工機能を活かした商品を揃える一方で、競合店との差別化を進め、鮮魚では“頭から尻尾まで見える魚屋”を目指して対面販売を強化し、「魚屋の鮭」や本マグロの販売などにも注力いたしました。同様に、果物では「八百屋の生フルーツデザート」が好評を博しており、花は青果センターへの切り花専用加工ラインの導入により、鮮度を維持したまま顧客のもとに届けられるようになりました。

同事業では、株式会社バローが一部のモール等の店舗を除き、休業日を新たに2日増やして年間7日としましたが、既存店売上高が前年同期比4.1%伸長しました。

また、専門店の「デリカキッチン」、「にぎりたて」やカレーパンの「ガラムとマサラ」などの売上も拡大した結果、人件費、集配送費及び水道光熱費が増加したものの、売上総利益の増加で吸収し、増収増益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,773億44百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は40億17百万円（同26.2%減）となりました。

同事業におきましては、調剤部門と食品部門の売上高が順調に伸長しました。地域に密着した店舗作りを目指し、調剤部門では、調剤専門薬局14店舗の新設とドラッグストアへの調剤薬局併設化を12店舗で進めるなど、積極的な出店を進めたことに加えて、処方箋枚数が増加したことが売上増加に寄与しました。また、食品部門では、SM事業との供給面での連携により生鮮品の取り扱いを強化し、精肉や惣菜、花なども順調に拡大しました。

この結果、既存店売上高は前年同期を上回り、売上総利益率が改善したものの、人件費や店舗の新設・改装費用などの販売費及び一般管理費の増加を補いきれず、増収減益となりました。

なお、当期末の店舗数は、株式会社トーホースタアから譲り受けた7店舗及び子会社化による1店舗を含め31店舗を新設し、3店舗を閉鎖した結果、当期末の店舗数は535店舗（うち調剤取扱203店舗）となりました。

<ホームセンター（HC）事業>

HC事業の営業収益は1,274億22百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は35億64百万円（同7.3%減）となりました。当連結会計年度に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2025年2月期（2024年3月1日～2025年2月28日）を対象としております。

同事業におきましては、園芸・農業資材・植物などの売上が天候の影響で変動した一方で、夏物季節商品やリフォーム関連商品、防災・災害対策・防犯商品などの売上が好調でした。EC部門では、取扱品目の増加や即日発送対応の拡大により売上高が大きく伸長しました。

また、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社合計で、客数が前年同期比で3.5%減少しましたが、客単価が同4.3%増加したこともあり、3社合計の既存店売上高は前年同期比0.7%増加となりました。

しかしながら、木材や工具金物などの利益率の高い商品の売上が低迷し、灯油や米、水などの利益率の低い商品の売上構成比率が高まったため、全体の売上総利益率が低下しました。さらに、既存店改装による施設費、人件費、集配送料及びキャッシュレス決済手数料などの販売費及び一般管理費が増加した結果、増収減益となりました。

なお、当期末の店舗数は、3店舗を新設し、6店舗を閉鎖した結果、グループ合計165店舗となりました。

<ペットショップ事業>

ペットショップ事業の営業収益は304億90百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は10億58百万円（同20.8%減）となりました。当連結会計年度に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2025年2月期業績（2024年3月1日～2025年2月28日）を対象としております。

同事業では、犬猫の生体販売や関連飼育用品の販売は減少しましたが、犬猫フードの売れ行きが好調で、プレミアムフードや冷凍フードが伸び、ハムスター等の小動物生体の販売も増加しました。サービス部門では、トリミングやドッグトレーニングに加え、プレミアムスパコースや犬の幼稚園などの新サービスの利用が増加しました。また、2024年12月に子会社化した株式会社犬の家が寄与した効果もあり、増収となりました。

一方、2024年9月1日付での株式会社アミーゴへのペットショップ事業の経営統合に伴うシナジー効果により、売上総利益率は改善しましたが、新規出店や経営統合の一時費用に加え、人件費やキャッシュレス決済比率上昇による手数料の増加等が影響し、販売費及び一般管理費が増加した結果、増収減益となりました。

なお、当期末の店舗数は、株式会社アミーゴが9店舗を新設し、8店舗を閉鎖して125店舗となり、株式会社犬の家が第4四半期に2店舗新設して58店舗となったことにより、グループ合計183店舗となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は104億72百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失は4億62百万円（前年同期8億42百万円の営業損失）となりました。

同事業におきましては、アクトスを中心とした会員の定着率向上の取り組みや株式会社アーデル・フィットネス・リゾート（スイミングスクール運営）の子会社化に伴い、事業全体の会員数が増加しました。加えて、会費値上げも奏功した結果、営業収益は増加しました。

同事業では、特にスイミングスクールを強化しており、冬の短期水泳教室の受講者が前年比3倍弱に達するなど順調に会員数を伸ばしました。さらに、自治体との行政連携による小学校水泳授業の受託も7校まで拡大しており、同スクールの運営ノウハウを活かし地域社会の課題解決を進めると共に、収益力を強化しております。

また、人件費や水道光熱費は増加しましたが、売上総利益が改善し、賃借料などが減少したため営業損失は縮小しました。

なお、当期末の店舗数は、アクトスが2店舗を新設し、アクトスWill_Gの7店舗を閉鎖したことにより171店舗となり、さらに、株式会社アーデル・フィットネス・リゾートの1店舗を加えて、グループ合計172店舗（うちフランチャイズ運営41店舗）となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は212億21百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益は41億95百万円（同14.5%増）となりました。

同事業におきましては、SM事業やドラッグストア事業などの新店・改装店舗の増加により資材、什器、備品等の売上が伸長したほか、販売増に伴い物流通過高も増加しました。また、2024年4月に子会社化した株式会社鷺富運送や子会社の統合が寄与したことなどにより、営業収益が増加しました。さらに、輸送コストや資材消耗品等のコスト上昇分を価格転嫁したことで売上総利益が増加した結果、人件費の増加や枚方物流センター及び名古屋みなとドライ物流センターの稼働に伴う施設費の上昇を吸収し、増収増益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は41億26百万円（前年同期比15.9%増）、営業損失は7億95百万円（前年同期18億88百万円の営業損失）となりました。

同事業には、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などが含まれております。クレジットカード事業におきましては、顧客獲得キャンペーン等の展開に伴い広告宣伝費が増加した一方で、販促費用が減少するなど、販売費及び一般管理費は減少しました。また、当社グループ店舗での顧客獲得キャンペーン活動が寄与し、「Lu Vitクレジットカード」の当期末の申込み受付件数は前年同期末の18万口座から32万口座へと拡大しました。

これらの結果、会員のショッピング利用の増加と共に、加盟店手数料収入が大きく伸長し、営業収益が増加し、営業損失は縮小しました。

サステナビリティに関する取り組み

当社グループでは、社会から選ばれる会社として成長を続けるために、「持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通じた全員活動によって地域社会の発展と社会文化の向上に貢献します」という「サステナビリティ・ビジョン2030」を掲げ、事業活動の継続性と社会・環境への影響を適切に管理するサステナビリティ・マネジメントを推進しております。

その一環として、地域社会の課題解決に向けた取り組みとして始めた各県、各市との包括連携協定締結は18自治体まで拡大しました。地域の子ども食堂に家庭で使い切れない食品を提供するためのフードドライブポストの設置は当社グループ全体で2府10県276ヵ所まで拡がり、「Lu Vitアプリ」を活用した自治体とのウォーキングイベントの共同開催や小学校の水泳授業の受託が増加するなど、地域社会のニーズに合わせた具体的な活動を進めております。

当連結会計年度において取り組んだ主な活動は、以下のとおりです。

「サステナビリティ・ビジョン2030」2024年度 マテリアリティの推進状況

地球環境	
省エネ 太陽光発電	<p>当社グループ施設への自己投資・PPA（電力購入契約）による屋上への太陽光発電システムの設置及びオフサイトPPAの導入を推進中。</p> <p>※再生エネルギー導入により施設の電力を賄う体制</p>
	<p>自治体との連携により、2024年度は当社グループ53店舗にクーリングシェルターを設置。2025年度の継続設置を自治体と協議中。</p>
資源循環 廃棄物削減 リサイクル推進 脱炭素 企業イメージ向上	<p>自治体・社会福祉協議会・地域のフードバンクなどと連携し、フードドライブポストを当社グループ7社（SM5社、ドラッグストア1社、スポーツクラブ1社）、252店舗及び公共施設24ヵ所、合計276ヵ所に設置（前期末比+212ヵ所）。</p> <p>※2府10県60の自治体と連携</p> <p>※公共施設の設置先は、岐阜県恵那市、愛知県瀬戸市・豊田市、福井県坂井市・越前市の市役所、交流館、児童館など24ヵ所</p> <p>※回収した食品は地域の子ども食堂、生活困窮者支援団体等に提供</p>
	<p>子ども食堂の支援継続。社会福祉協議会・フードバンク・地域の子ども食堂等と連携し、賞味期限間近の食品などを子どもの居場所に提供。</p>
	<p>連携当社グループ店舗数は92店舗、連携子ども食堂数は165団体まで拡大中。</p>
	<p>フードドライブイベントを年35回以上実施中（定期開催先：たじみ陶器まつり、セラミック・クラフトキャンプ、FC岐阜ホームゲーム(全試合)、名古屋グランパスホームゲーム等）。</p> <p>※年に数回、寄付食品をFC岐阜、名古屋グランパスの選手達が直接子ども食堂にお届け</p>
	<p>ルビットタウン中津川にて、ゼンドラ株式会社と協働で「こども服の譲渡会」を開催。二日間で20代から30代の約240世帯、880名の方々が参加。こども服や絵本の回収を含め、リサイクル推進及びCO2削減に効果。</p>
	<p>アルミ付き紙容器の回収ボックスを株式会社バロー11店舗に設置。今春にも回収店舗を拡大予定。なお、回収量に応じて地域の子ども食堂に寄付する仕組みも導入。</p> <p>※日本テトラパック株式会社と協働</p>
社会	
新たな生活インフラ 創出による社会貢献	<p>各自治体との「包括連携協定」は1県17市の合計18自治体まで拡大(2024年3月末は10自治体)。(恵那市、多治見市、岐阜県、土岐市、南砺市、瑞浪市、名古屋市、岐阜市、羽島市、春日井市、関市、中津川市、岡崎市、可児市、一宮市、小牧市、<u>瀬戸市、高山市</u>)※締結順</p>
	<p>地域の課題解決に向けて公民連携の推進、市施策の広報など、幅広い分野において、それぞれが持つ資源を活用しながら課題解決に向けて各自治体と連携・協力中。</p> <p>(例)フードドライブポスト設置、災害時支援、健康支援・増進、食育支援の取組等</p>
	<p>岐阜県厚生農業協同組合連合会と『災害時における物資の供給に関する協定』を締結。災害時に同会が運営する厚生病院7院に必要物資を当社可児物流センター等から出荷する協定。</p>

社会	
新たな生活インフラ創出による社会貢献	株式会社ホームセンターバローにて防災フェアを各市と共同、或いは各店舗で開催(関市、可児市、千音寺店、高富店、羽島インター店、稲沢平和店等)。
社会・文化の向上に寄与	株式会社アクロスにおいて、小学校7校の水泳授業を受託。 自治体と連携して、『Lu Vitアプリ』を活用したルビットウォーキングで市民の健康寿命を延ばすイベントを開催。自治体提供の特典として、市民の参加意欲を高める取り組みも実施。(例) 岐阜県多治見市 当社社員が岐阜大学にて、『企業論』講座の講師として招聘され継続活動中。
ダイバーシティ経営推進 人材育成等	当社の成長の源は“人材育成”にあり、特に、グループ内の人材の中核を担うリーダーを育てること、そしてメンバー同士の信頼関係を築き、高めていくことが不可欠との考えのもと、若年層から管理職候補までを対象とした段階的リーダーシップ研修と理念研修をグループ全体で実施。 ・『グループ管理職研修』(理念+マネジメント+リーダーシップ) 5月開始(全37回実施済、11社518名のべ1,003名が参加) ・『礎研修』(理念+実践的リーダーシップ) 6月開始(全11回中9回実施済、8社42名のべ342名が参加) ・『次世代幹部研修』(理念+実践的経営スキル) 10月開始(全13回中5回実施済、9社22名のべ108名が参加) 株式会社バロー及び中部フーズ株式会社において、国家資格の「パン製造技能士1級・2級資格」取得者が増加、ベーカリーの品質向上及びデスティネーション・ストアの魅力向上に寄与。 株式会社バローにおいて、青果・鮮魚・精肉・ベーカリーの「マイスター」制度により専門性の高いプロフェッショナルを育成中。生鮮部門の販売力向上及びデスティネーション・ストアの顧客満足度向上に寄与。

- (注) 1. 上記の店舗数等の数値は当期末時点であります。
2. 表中の下線部は2024年度第4四半期中に拡大した自治体であります。
3. フードドライブとは、家庭で使い切れない食品を回収拠点やイベントに持ち寄り、地域の福祉施設や子ども食堂、生活困窮者支援団体などに寄付する活動のことです。当社グループでは、常温保存ができる未開封のもの、1ヵ月以上賞味期限があるものを、来店されたお客様やイベントに参加された方々から、店舗等に設置したフードドライブポストに集めて、地域の子ども食堂をはじめ、それらを必要とする方々にお届けしています。
- 当社グループのフードドライブポストの詳細は以下のURLよりご参照ください。
- <https://valor-sustainability.my.canva.site/fooddrive>

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び増減要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	増減
総資産	444,807百万円	460,068百万円	15,260百万円
負債	265,479百万円	272,025百万円	6,545百万円
純資産	179,328百万円	188,043百万円	8,714百万円

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ152億60百万円増加し、4,600億68百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産46億28百万円、商品及び製品19億3百万円、建物及び構築物(純額)82億16百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ65億45百万円増加し、2,720億25百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金33億75百万円及び長期借入金56億6百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ87億14百万円増加し、1,880億43百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,711億91百万円となり、自己資本比率は37.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ68億14百万円減少し、219億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、377億71百万円(前年同期384億49百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益224億35百万円及び資金支出を伴わない減価償却費231億59百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、398億92百万円(前年同期260億55百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出326億72百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出45億85百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、46億91百万円(前年同期45億58百万円の支出)となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出35億16百万円及び配当金の支払額35億24百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

流通業界では、個人消費に一定の回復傾向が見られた一方で、人手不足の常態化や人件費・エネルギーコストの上昇、物流費の高止まり、為替変動や地政学的リスクなど、不確実性の高い経営環境が継続しています。業態や業種の垣根を超えた競争が一段と進む中、価格変動への対応力やデジタル活用力、サプライチェーン構築力といった、事業基盤の持続力が一層求められています。

こうした環境下において、当社グループは、2025年3月期より始動した中期3ヵ年経営計画に基づき、「稼げる構造」への転換と「バロー経済圏」の拡大を軸に、グループ全体での構造改革と成長投資を推進してまいりました。SM事業を中核とし、関西圏での新規出店加速、既存店のDESTINATION・ストア化、PB商品の導入強化などに取り組んでおります。あわせて、物流・製造・調達などの機能会社の再編と、店舗支援体制の高度化も進め、運営基盤の整備を進めました。

また、グループ各業態との連携も深化させており、ドラッグストア事業では調剤併設比率の向上や惣菜売場の導入、HC事業ではカテゴリー特化と自社製造商品の展開強化、ペットショップ事業ではグループ統合による専門性向上、スポーツクラブ事業では地域接点を活かしたサービス展開を図っております。これらを通じ、業態横断での価値提供を強化し、お客様の多様なニーズに応える体制を構築しております。

2026年3月期は、中期3ヵ年経営計画の2年目として、こうした取り組みの成果を収益成長へと確実につなげる段階と位置づけております。関西圏での店舗網の拡大や、物流拠点の稼働本格化、PB開発の加速、Lu Vitアプリを活用したデジタル販促の強化、次世代人材の戦略的育成を通じ、地域のお客様に選ばれ続ける基盤づくりを進めてまいります。

その一環として、新店投資につきましては、スーパーマーケット12店舗、惣菜専門店等12店舗、ドラッグストア34店舗、ホームセンター（専門業態を含む）2店舗、ペットショップ17店舗、スポーツクラブ1店舗の計78店舗の新設を計画しております。

グループ各事業がそれぞれの強みを発揮し、収益性の高い業態モデルを確立することで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

2026年3月期の連結業績につきましては、営業収益9,020億円（前年同期比5.6%増）、営業利益252億円（同8.7%増）、経常利益280億円（同7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益140億円（同2.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,598	22,632
受取手形、売掛金及び契約資産	25,976	30,605
商品及び製品	63,065	64,968
原材料及び貯蔵品	1,454	1,527
その他	16,041	15,573
貸倒引当金	△536	△358
流動資産合計	135,600	134,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332,721	353,848
減価償却累計額	△181,310	△194,220
建物及び構築物（純額）	151,411	159,627
機械装置及び運搬具	16,394	18,588
減価償却累計額	△11,998	△13,450
機械装置及び運搬具（純額）	4,396	5,137
土地	53,191	53,962
リース資産	21,142	19,529
減価償却累計額	△13,858	△13,096
リース資産（純額）	7,283	6,432
建設仮勘定	1,990	4,433
その他	54,037	59,883
減価償却累計額	△42,907	△47,103
その他（純額）	11,130	12,779
有形固定資産合計	229,404	242,374
無形固定資産		
のれん	1,828	3,470
リース資産	111	90
その他	15,823	15,667
無形固定資産合計	17,763	19,228
投資その他の資産		
投資有価証券	13,616	11,930
長期貸付金	1,124	1,039
繰延税金資産	10,631	12,414
差入保証金	32,954	33,022
その他	4,060	5,518
貸倒引当金	△347	△407
投資その他の資産合計	62,039	63,517
固定資産合計	309,207	325,119
資産合計	444,807	460,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,662	68,038
短期借入金	22,793	22,367
コマーシャル・ペーパー	19,000	19,991
1年内返済予定の長期借入金	14,132	14,383
リース債務	3,188	2,498
未払法人税等	5,267	4,729
賞与引当金	4,146	4,498
役員賞与引当金	228	280
ポイント引当金	661	1,089
店舗閉鎖損失引当金	14	13
資産除去債務	228	78
その他	32,596	29,759
流動負債合計	166,919	167,728
固定負債		
社債	10,100	10,100
長期借入金	44,395	50,002
リース債務	9,439	9,228
繰延税金負債	269	301
役員退職慰労引当金	528	551
退職給付に係る負債	6,683	6,193
資産除去債務	19,205	20,217
長期預り保証金	6,527	6,356
その他	1,410	1,343
固定負債合計	98,560	104,296
負債合計	265,479	272,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,066	20,053
利益剰余金	128,340	138,470
自己株式	△816	△2,929
株主資本合計	161,200	169,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,143	1,741
繰延ヘッジ損益	8	△0
為替換算調整勘定	△296	△240
退職給付に係る調整累計額	△6	486
その他の包括利益累計額合計	2,849	1,987
新株予約権	19	19
非支配株主持分	15,258	16,831
純資産合計	179,328	188,043
負債純資産合計	444,807	460,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	782,601	827,543
売上原価	573,352	605,662
売上総利益	209,249	221,880
営業収入	25,194	26,892
営業総利益	234,443	248,772
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,669	4,597
包装費	172	171
消耗品費	1,613	1,560
配送費	1,901	2,389
ポイント引当金繰入額	2,024	2,626
貸倒引当金繰入額	1,014	225
役員報酬	1,115	1,148
給料及び手当	78,888	84,401
賞与	7,045	7,018
賞与引当金繰入額	3,641	4,096
役員賞与引当金繰入額	217	256
退職給付費用	1,206	1,166
役員退職慰労引当金繰入額	63	54
法定福利及び厚生費	14,138	15,280
水道光熱費	12,081	13,784
賃借料	33,780	35,280
修繕維持費	5,630	6,117
減価償却費	19,927	21,205
のれん償却額	690	695
その他	21,774	23,503
販売費及び一般管理費合計	211,599	225,581
営業利益	22,844	23,191
営業外収益		
受取利息	145	125
受取配当金	248	307
受取事務手数料	1,550	1,574
受取賃貸料	825	930
持分法による投資利益	-	61
その他	1,677	1,884
営業外収益合計	4,447	4,882
営業外費用		
支払利息	730	966
不動産賃貸原価	618	564
持分法による投資損失	70	-
その他	267	363
営業外費用合計	1,687	1,894
経常利益	25,604	26,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	651	22
投資有価証券売却益	3	63
負ののれん発生益	15	9
違約金収入	181	83
補助金収入	151	257
特別利益合計	1,003	436
特別損失		
固定資産売却損	14	3
固定資産除却損	150	105
減損損失	4,853	3,447
固定資産圧縮損	98	165
その他	229	458
特別損失合計	5,346	4,180
税金等調整前当期純利益	21,262	22,435
法人税、住民税及び事業税	9,196	8,844
法人税等調整額	△959	△1,261
法人税等合計	8,237	7,582
当期純利益	13,025	14,853
非支配株主に帰属する当期純利益	1,079	1,198
親会社株主に帰属する当期純利益	11,945	13,654

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	13,025	14,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,500	△1,429
繰延ヘッジ損益	10	△8
為替換算調整勘定	△176	109
退職給付に係る調整額	153	520
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	2,489	△806
包括利益	15,514	14,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,469	12,792
非支配株主に係る包括利益	1,044	1,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,609	20,062	119,567	△831	152,408
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
剰余金の配当			△3,173		△3,173
親会社株主に帰属する当期純利益			11,945		11,945
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		15	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	8,772	15	8,792
当期末残高	13,609	20,066	128,340	△816	161,200

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	673	△2	△207	△138	325	19	14,766	167,520
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
剰余金の配当								△3,173
親会社株主に帰属する当期純利益								11,945
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,470	10	△88	131	2,524	-	492	3,016
当期変動額合計	2,470	10	△88	131	2,524	-	492	11,808
当期末残高	3,143	8	△296	△6	2,849	19	15,258	179,328

当連結会計年度(自 2024年4月1日至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,609	20,066	128,340	△816	161,200
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
剰余金の配当			△3,524		△3,524
親会社株主に帰属する当期純利益			13,654		13,654
自己株式の取得				△2,119	△2,119
自己株式の処分		2		6	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△13	10,130	△2,113	8,003
当期末残高	13,609	20,053	138,470	△2,929	169,204

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,143	8	△296	△6	2,849	19	15,258	179,328
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△16
剰余金の配当								△3,524
親会社株主に帰属する当期純利益								13,654
自己株式の取得								△2,119
自己株式の処分								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,402	△8	56	492	△861	-	1,573	711
当期変動額合計	△1,402	△8	56	492	△861	-	1,573	8,714
当期末残高	1,741	△0	△240	486	1,987	19	16,831	188,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,262	22,435
減価償却費	21,751	23,159
減損損失	4,853	3,447
のれん償却額	690	695
負ののれん発生益	△15	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	508	△119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	339	251
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△188	23
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	215	504
受取利息及び受取配当金	△393	△432
支払利息	730	966
固定資産除却損	150	105
固定資産圧縮損	98	165
持分法による投資損益 (△は益)	70	△61
補助金収入	△151	△257
違約金収入	△181	△83
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,729	△4,063
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,391	△1,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,185	3,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	943	△407
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	3,978	△3,435
その他	△1,594	1,753
小計	47,132	46,495
利息及び配当金の受取額	281	360
違約金の受取額	181	83
利息の支払額	△716	△961
法人税等の支払額	△8,431	△8,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,449	37,771

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△295	△303
定期預金の払戻による収入	577	514
有形固定資産の取得による支出	△23,406	△32,672
有形固定資産の売却による収入	1,697	755
無形固定資産の取得による支出	△1,795	△1,364
投資有価証券の取得による支出	△76	△20
投資有価証券の売却による収入	18	125
貸付けによる支出	△105	△570
貸付金の回収による収入	74	73
差入保証金の差入による支出	△1,965	△1,739
差入保証金の回収による収入	1,537	1,142
預り保証金の受入による収入	254	163
預り保証金の返還による支出	△576	△284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,468	△4,585
非連結子会社株式の取得による支出	△4	△308
事業譲受による支出	△236	△165
補助金による収入	151	257
その他	△438	△911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,055	△39,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100	△700
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	991
長期借入れによる収入	12,471	19,900
長期借入金の返済による支出	△12,805	△14,973
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,564	△3,516
自己株式の売却による収入	17	9
自己株式の取得による支出	△0	△2,119
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	50	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50	△2
配当金の支払額	△3,172	△3,524
非支配株主への配当金の支払額	△603	△575
その他	-	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,558	△4,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,839	△6,814
現金及び現金同等物の期首残高	20,973	28,813
現金及び現金同等物の期末残高	28,813	21,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホーム センター (HC) 事業	ペット ショップ 事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	454,217	170,870	123,995	28,729	10,072	16,348	804,234	3,561	807,795
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,780	216	1,687	44	894	34,051	42,674	3,131	45,806
計	459,997	171,086	125,683	28,774	10,967	50,399	846,909	6,692	853,601
セグメント利益又は 損失(△)	18,614	5,444	3,844	1,335	△842	3,664	32,061	△1,888	30,173
セグメント資産	200,860	79,513	84,563	13,751	7,140	31,859	417,689	37,131	454,820
その他の項目									
減価償却費	10,867	3,693	3,139	751	676	1,108	20,236	754	20,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,318	2,830	1,557	1,336	472	523	24,038	864	24,903

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホーム センター (HC) 事業	ペット ショップ 事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	483,357	177,344	127,422	30,490	10,472	21,221	850,309	4,126	854,435
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,533	254	1,375	4	1,301	40,859	50,328	3,516	53,845
計	489,890	177,599	128,798	30,495	11,773	62,081	900,638	7,643	908,281
セグメント利益又は 損失(△)	19,469	4,017	3,564	1,058	△462	4,195	31,842	△795	31,046
セグメント資産	208,319	83,382	83,855	16,093	8,018	34,661	434,331	42,200	476,532
その他の項目									
減価償却費	11,711	3,921	3,174	896	590	1,305	21,599	1,018	22,618
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,009	5,315	3,223	1,398	1,071	2,374	32,392	878	33,271

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	846,909	900,638
「その他」の区分の営業収益	6,692	7,643
セグメント間取引消去	△45,806	△53,845
連結財務諸表の営業収益	807,795	854,435

(単位:百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,061	31,842
「その他」の区分の利益	△1,888	△795
セグメント間取引消去	△4,383	△4,926
全社費用	△2,945	△2,928
連結財務諸表の営業利益	22,844	23,191

(注) 全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	417,689	434,331
「その他」の区分の資産	37,131	42,200
セグメント間取引消去	△132,278	△144,616
全社資産	122,265	128,152
連結財務諸表の資産合計	444,807	460,068

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	20,236	21,599	754	1,018	760	540	21,751	23,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,038	32,392	864	878	368	765	25,271	34,036

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産及び未実現利益の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,062.60円	3,250.32円
1株当たり当期純利益	223.02円	257.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	223.00円	257.62円

(注) 1. 役員向け株式給付信託が保有する当社株式(前連結会計年度224,234株、当連結会計年度224,234株)を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,945	13,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,945	13,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,562	52,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△1	△1
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持 分変動差額(百万円))	(△1)	(△1)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,328	188,043
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,278	16,851
(うち新株予約権)(百万円)	(19)	(19)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(15,258)	(16,831)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	164,049	171,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	53,565	52,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。